

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232149	愛知県	蒲郡市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.2%
		95.2%	86.3%
		94.0%	90.2%
○	今後の対応は現時点では未定	84.9%	87.6%
		92.0%	98.1%
		95.6%	97.2%
		85.6%	73.2%
		94.9%	91.0%
○	非常勤職員等に順次移行	37.9%	38.2%
		98.8%	98.9%
		100.0%	97.2%
		100.0%	99.2%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.8%
		97.7%	98.1%
		95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	○
		予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	○
		業務改革効果	○

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		方針を検討中のため	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
46.2%	3.2%	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
3	3	100.0%	
10	9	90.0%	指定管理者制度の導入を含め最適な管理手法を検討中
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
8	1	12.5%	運営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。
0	0		
1	0	0.0%	指定管理の導入について、現在検討中のため
0	0		
0	0		
0	0		
7	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。
15	3	20.0%	指定管理者を導入していない駐車場は無料駐車場であり、導入している駐車場と比べて面積が小さく、導入メリットが見込めないため。
0	0		
1	1	100.0%	
4	2	50.0%	社会教育の見地から運営すべきであるため
14	14	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
3	1	50.0%	市の重点施策との関連性を持たせた事業展開を図るため、また、障害者福祉事業に実績のある団体に委託しているため
7	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	○
		策定予定時期	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成予定	○
		作成完了予定年度	0
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
88.2%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体